

Ⅲ. マレーシアにおける調査

第1 マレーシアの概況

(基本データ)

面積：約 33 万平方キロメートル（日本の約 0.9 倍）

人口：2,995 万人（2013 年：マレーシア統計局）

首都：クアラルンプール

民族：マレー系約 55%、中国系（約 24%）、インド系（約 7%）、その他（約 14%）

言語：マレー語（国語）、中国語、タミル語、英語

宗教：イスラム教（連邦の宗教。61%）、仏教（20%）、キリスト教（9%）、ヒンドゥー教（6%）、儒教・道教（1%）等

政体：立憲君主制

議会：二院制（上院：70 議席、任期 3 年。44 名は国王任命、26 名は州議会指名。

下院：222 議席、任期 5 年。直接選挙（小選挙区制）

GDP：3,124 億ドル（2013 年、国連統計）

一人当たり GDP：10,548 ドル（2013 年、IMF）

経済成長率：6.0%（2014 年、世銀）

インフレ率：3.2%（2014 年）

在留邦人数：22,056 人（2014 年 10 月現在）

1. 内政

2008 年 3 月の下院議員総選挙では、1957 年の独立以来政権を担ってきた与党連合（「UMNO（統一マレー国民組織）」が中心）が議席を大幅に減らす（90%→63%）とともに、同日に実施された州議会選挙（12 州）のうち 5 州で野党が政権を奪取した（野党議員の離党で現在は 4 州）。その結果、アブドゥラ首相（当時）は政治的求心力を失って引責辞任し、2009 年 4 月にナジブ副首相に政権を移譲してナジブ政権が成立した。ナジブ首相は、「ワンマレーシア（国民第一、即実行）」をスローガンに掲げ、民族融和と行政改革を前面に打ち出すとともに、市場志向的な「新経済モデル」の提示や 2020 年までの先進国入りに向けたロードマップに相当する「政府変革プログラム」「経済変革プログラム」等を発表し、各民族・階層からの与党連合への広範な支持回復を図っている。

2013 年 5 月 5 日、総選挙が実施された結果、与党連合が勝利し、翌 6 日にナジブ首相が再任し、同月 16 日に新内閣が発足した。なお、2015 年 7 月には、内閣改造が行われている。

2. 外交

対外政策の基本は、ASEAN協力の強化、イスラム諸国との協力、大国との等距離外交、南々協力、対外経済関係の強化である。ナジブ政権は、中国、米国、インド等との実務的な関係を強化している。なお、PKOには1960年から積極的に参加している。

3. 経済

2008年半ばまで経済成長率は5%前後で推移していたが、世界金融経済危機に伴う輸出急落で2009年は-1.7%と大幅に下落した。2010年は内需の回復及び好調な中国経済に牽引されて通年では7.2%まで回復した。外需低迷により2010年後半から成長は減速傾向にあったが、堅調な民間消費、投資を背景に、2014年の実質GDP成長率は6.0%となっている。

2009年4月に就任したナジブ首相は、政権成立後直ちに外資の誘致に向けたサービス27分野の資本規制の撤廃、投資関連規制や手続の規制緩和措置を打ち出した。その後、2010年3月の「新経済モデル」（同年12月に第二部を発表）による市場志向的制度への軌道修正の発表、同年6月の「第10次マレーシア計画（2011-2015年）」による中期的ビジョンの提示、同年10月の「経済変革プログラム」（2011年1月追加案件を発表）による2020年までのロードマップ及び重点投資分野の明示等、矢継ぎ早に政策を発表するとともに、補助金削減による財政健全化の具体的措置も図りつつ、2020年までの先進国入りの目標達成に向けて取り組んでいる。

4. 日・マレーシア関係

（1）政治関係

1981年にマハティール首相（当時）が提唱した「東方政策」、頻繁な要人往来、直接投資や貿易・技術協力などを通じた緊密な経済関係、活発な文化・留学生交流に支えられ、二国間関係は全般的に良好である。2012年は東方政策開始から30周年目に当たり、各種政治・経済セミナー、交流事業が実施された。その後「東方政策セカンドウェーブ」が提唱され、更なる連携強化が図られている。

（2）経済関係

①貿易額・主要貿易品目（2014年、財務省統計）

対日輸出 30,867億円 鉱物性燃料（LNG等）、電気機器、木材等

対日輸入 14,967億円 電気機器、機械類、自動車、鉄鋼

②我が国からの直接投資（2014年、マレーシア投資開発庁）

31.06億ドル

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

我が国のマレーシアに対する経済協力は、1966年の円借款供与開始以降、マレーシアの社会・経済発展に大きく貢献してきた。1991年度には無償資金協力の被供与国を卒業（一部を除く）し、また、2009年度には中進国を超える所得水準を達成しており、現在は行政官や産業人材の育成、環境、福祉等の分野の技術協力を中心とする支援を行っている。

（参考）我が国の対マレーシア経済協力実績

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009	なし	0.29	11.13
2010	なし	0.19	10.13
2011	66.97	0.23	12.92
2012	なし	0.25	8.65
2013	なし	0.31	7.04
累計	9,760.38	139.48	1,134.76

（注）金額は円借款及び無償資金協力は原則交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。

2. 対マレーシア経済協力の意義

マレーシアは一定の経済成長を遂げ、安定した穏健イスラム国家として国際的な発言力も高い。マラッカ海峡の沿岸国として地政学的に重要であるほか、我が国にとっては主要な天然ガスの輸入先であり、多くの日系企業（約1,400社）が進出するなど経済的重要性も高い。また、我が国とマレーシアの間には、活発な貿易や投資を通じた経済的なつながりに加え、東方政策を基盤とする人的交流に支えられた層の厚い絆が存在する。

同国は2020年までの高所得国入りを目指して掲げるが、中所得国の罫の克服等の課題を抱えている。さらに、第三国協力のパートナーとして、開発協力のモデルを作る上でも重要な国である。

3. 対マレーシア経済協力の重点分野

2012年4月に策定された対マレーシア国別援助方針では、援助の基本方針（大目標）として①協力パートナーとしての関係構築、②東アジアの地域協力の推進を掲げている。これは、二国間協力にとどまらず、東アジア地域や国際社会での共通の目標に向けて協力するパートナーとしての関係構築を目指すこと、また、マレーシアの更なる発展への支援を通じて、ASEAN統合、ひいては東アジアの地域間協力を推進し、将来的には同地域を越えた国際社会の課題に共同で取り組むグローバルな開発パートナーとしての関係を構築することを目指すものである。その上で、以下の3分野を重点分野としている。

(1) 先進国入りに向けた均衡のとれた発展の支援

官民連携の観点も考慮しつつ、更なる経済成長への支援に加え、社会の安定に資する支援を通じて相互に利益を増進し、地域の開発協力のモデルとなる支援を行う。

(2) 東アジア地域共通課題への対応

東アジア全体の利益の増進のため、ASEAN連結性向上、海洋安全等の地域共通課題に対応すべく、人材育成、相互協力の推進強化を含め、マレーシアの取組を支援する。

(3) 東アジア地域を越えた日・マレーシア開発パートナーシップ

国際社会の課題に共に取り組むグローバルなパートナー関係を構築すべく、マレーシアの援助ドナー化、域外の課題に対する南南協力等を行う。

(参考) 諸外国の対マレーシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位
2008	日 216.52	英 21.50	独 10.83	デンマーク 5.89	米 5.57
2009	日 240.51	米 16.26	独 10.98	仏 6.31	デンマーク 5.09
2010	日 143.85	米 18.55	独 11.22	仏 7.01	英 4.23
2011	日 198.99	独 10.80	米 10.39	仏 7.71	英 7.16
2012	日 208.42	英 10.35	独 9.12	仏 7.48	米 6.22

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料等より作成

第3 調査の概要

今回の派遣において、派遣団は、①これまでのODA調査派遣において未訪問であること、②新たに策定された「開発協力大綱」において、重点課題として掲げられている「平和で安全な社会の実現」に「海上保安能力を含む法執行機関の能力強化」が挙げられていることなどを考慮し、「海上保安実務能力及び教育訓練制度向上プロジェクト」（技術協力）等の案件視察等を行うため、マレーシアでの調査を予定していた。

しかし、12月初旬のインド南部タミル・ナド州の大雨被害の影響により、当初の予定どおりにインドからマレーシアへの移動が不可能となったため、マレーシアにおいて案件視察等の実質的な調査はやむなく中止することとし、在マレーシア日本国大使館からの説明聴取のみを行った。